

伊丹敬之「経営を見る眼 第2部 企業とは何か」【中川隆哉】(08.09.01)

*** 本稿は、伊丹敬之著「経営を見る眼」(東洋経済新報社)を読んで、筆者の意見をとりまとめたものです。**

東京理科大学専門職大学院総合科学技術経営研究科（MOT）の伊丹教授が、経営する人の側ではなく、働く人の側から企業経営について著した本書の第2部「企業とは何か」の要旨を紹介し、あわせて筆者の見識を述べてみたい。

第2部では、伊丹教授は、企業とは何か、株主はなぜ資金を提供するのか、利益とは何か、企業は誰のものかについて書いているが、最後の命題である企業の主権について以下の主張をしている。

- ・企業は誰のものかという問いは、単に「誰の所有物か」という法的な問題を超えて、「企業」という経済組織体の運命を左右する権力を誰がもつのか」ということである。
- ・企業はカネの結合体であり、かつ働くヒトの結合体と定義できる。
- ・したがって、カネの面では「逃げないカネ」を提供している株主、ヒトの面では「逃げない労働」を提供している役員を含めた従業員が主権者候補と考えられる。

筆者は企業は誰のものかという命題について、その軽重や意味合いの違いはあるにせよ、伊丹教授よりも拡大解釈して「企業が影響を与えるステークホルダー全体（株主・従業員・取引先・金融機関等々）のもの」と認識している。したがって、企業のトップマネジメントは、中期経営計画を通して企業活動方針をメッセージとしてステークホルダーに語りかけ、評価されるべきと考えている。

筆者は、企業の中期経営計画を読ませていただく機会が多いが、残念ながら「誰に対してのメッセージなのか不明なケース」、「株主や従業員など重要なステークホルダーの視点が抜け落ちているケース」を眼にすることがままある。中期経営計画の策定に際して、まずは「誰に対してのメッセージなのか」を明確にすべきと思うが、本稿をお読みの皆さんはどうお考えであろうか。